

# 剰余・分配論・社会主義

—政治経済学的アプローチの射程—

塚本 恭章

## Surplus, Distribution Theory and Socialism — Toward understanding the Approach of Political Economy —

Tsukamoto, Yasuaki

### Abstract

After the collapse of the Soviet regime, there has been much discussion of the Austrian critique of Socialism, such as Hayek's and the theoretical responses by analytical Marxist. The socialist calculation debate is in its fifth stage now, again exploring theoretical relationship between markets and socialism. In this paper, we discuss the contemporary socialist theory from the viewpoint of objective theory of value (surplus theory), comparing it to the general equilibrium approach of Lange and Roemer. We also have to reconsider the following three points. 1) the origins of the market economy, 2) the units of economic calculation (accounting), and 3) how to generate incentives and innovation in a socialist economic system.

### <目次>

1. はじめに
2. 剰余の形態と経済原則の意識的実現

- 2-1. 宇野弘蔵—経済法則と経済原則
- 2-2. 都留重人—社会主義社会と剰余
- 3. 市場経済と社会主義の理論的關係—伊藤説の特徴
  - 3-1. 市場経済外生論
  - 3-2. 経済計算と公定価格論
  - 3-3. 動的調整機構論
  - 3-4. 小括
- 4. 伊藤説をめぐる幾つかの留保
  - 4-1. 新古典派社会主義の評価
  - 4-2. 社会主義のメルクマール
- 5. おわりに

## 1. はじめに

現代オーストリア学派のラヴォアやカーズナーによる社会主義経済計算論争の再燃 (Lavoie [1985], Kirzner [1988]) と90年代初頭のソ連型社会主義の崩壊をうけ、分析的マルクス主義者のJ・ローマーは、インセンティブ設計理論を市場社会主義の現代的モデルの再構築において援用し、オーストリア学派の社会主義批判に一定の原理的回答を提示していた (Roemer [1994], 塚本 [2005], [2008])。資本主義市場経済の勝利と社会主義計画経済の失敗という一般的総括を時期尚早とみなし、「これからの社会主義」を展望しようとしたわけである。O・ランゲの市場社会主義の古典的モデル、東欧改革派のW・ブルスによる機能的社会主義モデルを現代的モデルへ拡張させたローマーやバーダンらのそれは、論争史においていわゆる「第5段階」の市場社会主義論と位置づけられている。従来「市場対計画」という対立構図を乗り越え、資本主義経済における諸問題を解決するための制度的仕組みが、社会主義経済のワーキング・メカニズムとして弾力的に活用されているからである (Hayek [1935], Bardhan and Roemer [1992], [1993])。

本稿は、ローマーの理念と方法とは異なる系譜の社会主義論を取り上げるが、それは、客観価値説としての剰余理論にもとづく社会主義を構想していた欧米マルクス派のM・ドップにつらなるものである（塚本 [2007b], [2009]）。資本主義経済の特殊歴史性を客観的な学問的認識の体系として解明しようとするマルクス経済学の基礎理論は、社会主義論としてどう活かされうるか。先行研究において当該系譜の意義と可能性は必ずしも十分に把握されてきておらず、あらためて本論説がその出発点の一環をなしたい。ランゲからローマーらにつらなる〈一般均衡理論と社会主義〉という系統に対し、欧米マルクス派のドップとスウィージーから宇野弘蔵、都留重人をへて伊藤誠に継がれる〈客観価値論（ないしは剰余理論）と社会主義〉という別系譜が存在している。後者において内容的に相違点はあるにせよ、論争状況の現代的様相は、第5段階の「市場経済と社会主義」論と一括できよう<sup>1</sup>。

ローマーらの「市場社会主義」論を暫定的成果として理解しなければならぬのと同様、以下で概観・検討を及ぼされる諸学説もまたそうした性格を有し、それらは資本主義認識の深化とあわせ、社会主義の思想と理論の再生のための重要な学問的論拠をなしている。われわれは今なお新自由主義的グローバル化の総括とそれをふまえた未来の経済社会のあり方を展望しきれていない（ハーヴェイ [2007], [2012]; 伊藤 [2016]; 塚本 [2011], [2015]）。社会科学としての（政治）経済学の根本問題である「市場経済」と「社会主義」の理論的関係を考察し直すことは、競合的学派をこえた宿題といえよう。

<sup>1</sup> 末尾の表には、現代の社会主義経済計算論争における主要3学派の特徴についての整理をおこなっている。現代オーストリア学派は当該論争についての重要な諸論文と著書を収録した全9巻本を2000年に刊行した。Boettke, P. (ed.) *Socialism and the Market: The Socialist Calculation Debate Revisited*, 9 Volumes. New York: Routledge. これについての簡潔な書評は、塚本 [2001] を参照。

## 2. 剰余の形態と経済原則の意識的実現

### 2-1. 宇野弘蔵—経済法則と経済原則

市場経済にもとづく資本主義経済を自然的自由の秩序とみなす古典派・新古典派やオーストリア学派の経済学と根本的に異なり、歴史を理論的に解明することに方法論上の独自性をもつマルクス経済学の基礎理論は、社会主義の主張を科学的に根拠づけることになるという宇野弘蔵の基本認識に照らすとき、資本主義社会の分析を通じて社会主義社会の一般的規定はどのように与えられうるのか。全書版『経済原論』の「序論」において、宇野は次のように述べていた。すなわち、「社会科学としての経済学の研究は、……資本主義の経済構造とその運動を支配する法則とを明らかにすることによって、経済過程に対する商品経済による盲目的なる法則的支配を自主的な行動原理に止揚還元して社会主義を実現するという、その根拠を示すものとして、科学的に役立つのである」（宇野 [1964] 15頁）<sup>2</sup>。

社会主義社会においても商品経済の法則である価値法則は廃棄されえず、むしろ自然科学における客観的な経済法則と同様に、それを社会主義経済建設において積極的に利用しなければならないというスターリンの所説に対して、宇野は、1953年の「経済法則と社会主義」と題された有名な論文を通じて明確に反論している。宇野によれば、特殊歴史的な資本家的商品経済において出現する「経済法則」それ自体は、あらゆる社会の存続のために共通な原則であるところの「経済原則」—社会生活の絶対的条件をなす物質的生活資料とその生産に必要な生産手段とを年々再生産しなければならないこと—が特有の歴史的な形態をもって展開されるものとして理解されなければなら

<sup>2</sup> 同書における第三編第三章の第四節「資本主義社会の階級性」と題された箇所最後にも、これと類似した見解が明示的に述べられている。「諸階級社会に通じる階級関係の一般的規定が明らかになり、またそれが資本主義社会に特有な形態をもって展開されているということが明らかになれば、社会主義がその目標を如何なる点に置くべきかも明らかになる。経済学の原理は、そういう意味で社会主義を科学的に根拠づけるものとなるのである」（宇野 [1964] 226頁）。

らない。それゆえスターリンのように、「この原則を無視しては資本主義特有の現象も、少なくとも必然的な根拠にもとづいては解明し得ない」（宇野 [1995；1953] 161頁）。宇野にとって、資本主義経済における特殊歴史的な形態として出現する価値法則や商品形態、その組織化の根本をなす労働力の商品化の廃棄は、そうした経済原則それ自体をも廃棄するものではない。「商品生産が資本主義の基礎をなす、労働力の商品化の点で廃棄させられるということは、他の部面で商品生産が残っているということとは、比較にならない意味もっています」（同上書, 177頁）。社会主義が取り組むべき基本的任務は、それらの廃棄とともに、経済原則の意識的実現にほかならない。「社会主義の一般的規定としてならば、資本主義一般に対比して、社会的再生産過程が計画的に行われ、同時にまた社会関係もそれに適応されてゆくものとしてよいのだと思われます」（同上書, 171頁）。

社会主義社会における経済原則の意識的・計画的実現という宇野の主張は、晩年の対談である「マルクス主義と現代」においても次のように述べられている。すなわち、「もともと社会主義というのは、資本主義でやってきたことを、ただ違った形態でやる。といっても、それが大変な違いになるのだが、しかしそれにしても同じ社会的再生産過程を違った形態でやるということが明確ではないのではないか。また社会主義を何か計画経済というように簡単に理解して、それがうまくいかないと利潤形態をとというようなことになるのではないか。それは資本主義をたんに無政府性というように思っていて、その法則性を十分に理解しなかったことによるのではないか」（宇野 [1967] 210-1頁）。そこで強調されている、「同じ社会的再生産過程を違った形態でやる」という点について、宇野自身は法政大学における最終講義「利子論」における問答部分を通じて、より具体的な内容を提示していた。「要するに資本は、貨幣としても生産手段としても、商品としても遊ばしておけないということが、資本主義のイデーだというわけです。それは不断に利子を生みつつあるので、遊ばしておくと利子を失うことになる。商品も、貨幣も、生産手段も、また

工場に雇った労働者も、資本としては一時も遊ばしておけないというのが資本家の精神だというわけです」（宇野 [1968] 159-160頁）。そしてこうした理解をふまえれば、「社会主義革命というのは社会主義者によって資本主義に代わるものを作ってゆかなくちゃならない。例えばいまの利子論で論じた機構にかわるものをつくるというのはたいへんなだろうと思うが、そうしないと社会主義は実現されない。その点大変な問題になる。少くとも生産手段を遊ばしておけない。資本主義は労働者も生産手段も遊ばしておけないという、非常にエコノミカルな処置をとるようになっているが、社会主義でそれをどうやって資本主義に負けないようにやれるかというのはたいへんな問題です」（同上書, 170頁）。

こうした宇野の見解には、社会主義経済モデルのあり方は、資本家的商品経済における価値法則を廃棄して、単に経済計画の技術に置換すればよいという従来の伝統的な思考様式を堅持してきたマルクス学派の正統派的スタンスとは異なり、労働者や生産手段の遊休を阻止する資本主義経済における（剰余の価格形態をなすところの）利子形態に相当する仕組みを、社会主義社会においても整備することの重要性が明確に述べられている。もっとも宇野自身は、その当時のソ連型集権的計画経済をめぐる理論的・現実的問題状況には必ずしも通しておらず、自らの問題提起に対するさらに立ち入った考察を及ぼすには至らなかったようではあるが<sup>3</sup>、体制としての社会主義の課題を新たに定式化している点で注目し値する。なぜならば、「資本主義経済のそれなりの効率的な運動機構に考察基準をおいて、より積極的にそれへのオルターナティブを求めその社会主義的あり方をあきらかにしなければならぬとする発想を示唆している」（伊藤 [2000] 303頁）からであり、宇野は、資

<sup>3</sup> たとえば伊藤は次のようにその理由を説明している。「宇野もその後継者たちの多くも概して、ソ連型マルクス主義経済学の方法と理論に対抗しながら、ソ連型社会は集権的計画経済によって、社会主義経済を建設しつつあり、その経済体制の維持や発展には、資本主義経済の原理は廃棄すべき目標は示すにしても、直接には利用できないと考えていたためであろう」（伊藤 [2000] 303頁）。

本主義市場経済が有する動的合理性・経済的効率性を社会主義的な維持様式を通じてどのように実現してゆけるのかを、いわば経済原則の意識的実現の一環とみなすようになったともいえるからである。

## 2-2. 都留重人—社会主義社会と剰余

欧米マルクス学派の理論家のドップとスウィージーもまた、資本主義と社会主義の階級関係の特徴にもとづいて、両経済体制における「所得範疇としての利潤」の性質と役割の質的差異に着眼していた。ドップは、客観価値論としてのマルクス労働価値説の意義を、剰余（価値）の源泉と性格の解明にあるとみなし、その点を扱えないことにこそ、限界革命以降の新古典派主観価値論の重大な問題点が内在していることを一貫して強調していた（塚本 [2007b], [2009]）。とはいえドップは、「価値の実体」としての労働と社会主義社会での長期投資計画における尺度との理論的關係に焦点化していた帰結として、体制としての社会主義における剰余（ないしは利潤）のあり方に関しては必ずしも十分な議論を展開していなかった。この評価はスウィージーにも該当する。都留重人は、1971年の論文「資本主義と社会主義の決定的な相違点について」を通じて、その点にさらに踏み込み、ドップとスウィージーの社会主義論を拡充している。彼の所説には、上述された宇野弘蔵のそれと類似する洞察がたぶんに含まれている。

都留重人によれば、経済体制としての資本主義と社会主義における決定的な相違点をめぐる議論は、「剰余の形態」にこそ主眼を置くことから開始されるべきであるとし、次のような見解を提示している。すなわち、「資本主義は本来的に、剰余を生むことをその体制上の目的とする生産様式であって、剰余は私的個別資本に帰着するところの利潤という形態をとり、私的資本にとっては、この利潤が刺激誘因でもあり活動目的でもある。他方、社会主義では、剰余は計画的にその大きさを決めるところの社会的資金の形態をとる。したがってそこでは、純生産の全額を消費にまわしてしまい、剰余と呼

びうるものをゼロにすることも可能であるし、逆に必要とみた場合に、剰余の額を最大限に拡大することも可能である。その存立が剰余の存在に依存しているような階級の存在していないことが、このような計画的な伸縮性を可能にするのである」(都留 [1971] 300 頁)。

階級関係と各々の体制において剰余がどのような「形態」をとるのかということとは密接不可分の関係にある。ドップらの議論に明示的に含意されているように、資本主義における剰余の発生が、「直接的生産者の所得と対立的な(強調は都留)形で発生するということ」(同上書, 301 頁)もまた重要な特徴をなしている。なぜならば、そこには資本主義社会における所得分配の階級的な性格が色濃く反映されているからにほかならない。体制としての資本主義における剰余は、投資(蓄積)に充用されることをその本性的な使命としている以上、各個別資本の立場からすれば、商品の価値構成における  $C+V$  を絶えず極小化すべく活動することが、その存立の基本条件となる。総じて実現される付加価値  $V+M$  をめぐる  $V$  と  $M$  の対抗関係こそ、この体制にとって本質的なものであるとみなされるわけである。

剰余の形態と資本主義におけるその経済的機能からひるがえってみれば、体制としての社会主義におけるその特質も今や明確となる。資本主義体制と同様に、社会主義下においても  $C+V$  を極小化しなければならないという要請はむしろ存在する。しかし前者において  $V$  が資本家にとっての費用であるのと同時に、労働者にとっての所得でもあるという対立的な関係性を内包しているのは異なり、 $V$  はいわば労働投入費用を意味するにすぎない。ゆえに、「付加価値  $V+M$  全体が労働者の所得をなしているから、そこでの特徴的な点は、剰余発生が直接的生産者の所得と対立的な関係にはないということにほかならない。付加価値全体の中で  $V$  と  $M$  とのあいだに線をひくこと、そしてその  $M$  をどう処分するかということは、社会的な作業であって、政治的には、民主的にも官僚的にも、あるいは独裁的にもなされえ」(同頁)る。体制としての社会主義における社会的資金 (social fund) という剰余の形態

とその性質に照らせば、そこには剰余処理をめぐる弾力的な自由度が存在するのであり、上述されたように、それはたぶんに社会的で政治的な決定事項をなしている。宇野弘蔵もこの点に関連して、「剰余生産物を生産する剰余労働時間が如何様に処理されるかは、それぞれの社会において生産自身が如何様にして行われるかに対応して決定され、歴史的に社会形態を区別することになる」（宇野 [1964] 53頁）と述べている<sup>4</sup>。社会主義経済における長期投資計画をめぐるトップの議論においては、動態的連関において、所得分配や将来の世代間の所得分配を自律的に統御しうることに社会主義の経済機構としての特質があるという理論的認識が描かれていたが、こうした都留による一連の見解はそれとも響き合う関係にあるといえよう。

社会主義社会における剰余の処理に弾力的自由度があるといっても、置塩信雄が強調していたように、それを民主的かつ協同的に遂行しうるのかが重要な主題となることは間違いない（置塩 [1993]）。社会の剰余生産物を一部の特権官僚が独占的に取得・専有することの常態化は、ランゲが尊重していた社会主義ヴィジョンと抵触するだけでなく（塚本 [2000]）、『革命後の社会』におけるスウィージーのソ連型社会をめぐる深刻な問題状況としてすでに指摘されていたからである（Sweezy [1980]）。

そしてまた資本主義における剰余が利潤という形態を有し、それが投資に

<sup>4</sup> 宇野のこうした認識にもとづく伊藤による次のような見解は、彼の「市場経済と社会主義」論を支える重要な洞察を表明するものである。「人類史をつうじ普遍的な経済生活の原則として、労働生産過程の一般的規定を与える観点からすれば、労働の生産力の増進による『労働時間の節約』が、どのような生産技術によって、またどのような速度で実現されるか、あるいは、生産力の増進によって可能となる剰余労働時間の増加が、どのように必要労働時間の短縮、あるいは維持、増大さらには労働日の短縮と組み合わされてゆくか、といった諸点をめぐり、それぞれの歴史社会の特性に応じ、異なる処理がおこなわれる余地が大きいことに注意しなければならない。それは、人間の労働力が、あらゆる生産物を種々の技術によって生産するという面においても、その再生産がさまざまな生活水準と労働日のもとで可能であるという面でも、本源的に可塑的な自由度をもつことによるのである」（伊藤 [1981] 165頁）。小幡道昭も、「もともと人間は必要労働時間をこえて労働することができるのであり、資本主義経済のもとではこのような労働日の本源的な弾力性を利用して、労働日を必要労働時間以上にできれば延長しようとする力がはたらく」（小幡 [1996] 146頁）と述べている。

充用されることをその本来的な使命としているという都留の見解は、個別資本の市場競争（主に新製品開発といった非価格競争）を通じた生産性上昇とそのための刺激誘因という側面において、体制としての資本主義がある種の長所を伴っていることを示していることにも留意すべきであろう。「自立的な資本として市場競争の中で市民権を確保し続けるためにも、各個別資本は常にハッスルしていなければならない」（都留 [1971] 301頁）資本主義経済と異なり、体制としての社会主義は、「経済制度そのものの中に、個々の主体的活動単位が自らの存続そのものために、投資財源である剰余を極大化しよう努力せざるをえないようなメカニズムをもっていないのだから、ムチにせよアメにせよ、これを社会的作為的に仕組むよりほかない」（同上書、302頁）からである<sup>5</sup>。東欧改革派のブルスが「分権化モデル」の主要な特徴とみなしていた「貨幣の積極的役割」やコルナイのいう「ソフトな予算制約」はもちろん（ブルス [1971], [1973], コルナイ [1984]）、「第5段階」としてのローマー市場社会主義モデルにおけるクーポン型資産市場とメインバンクの制度的諸機能も、こうした都留の問題提起を引き継ぎ、理論的に応答するものであったと考えられる（塚本 [2005]）。

社会主義経済計算論争の起源をなしたオーストリア学派のミーゼスは、論争当初から「共同体企業における責任と創意」の衰退を社会主義体制に内在する深刻な脆さであるとみなし（塚本 [2007a]）、その後も、「市場では淘汰過程（process of selection）が絶えず進んでいるということを忘れてはならない。そこでは、能率が低い企業家、すなわち消費者の将来の需要を正しく予測できない企業家を排除する傾向が絶えず働いている」（Mises [1949] p.582, 593頁）ことを強調していた。都留重人の一連の論拠は、ミーゼスのそうした認識を、体制における「剰余の形態」とその機能的特性にもとづい

<sup>5</sup> 体制それ自体が内発的に「革新（innovation）」を導入することとあわせて、外的諸環境へのシステムの「適応能力（adaptability）」も重要な要因にほかならない。スティグリッツによれば、「おそらく経済の最も重要な特徴は、変化する状況に適応すべき能力である」（Stiglitz [1994] p.204）。

て、実質的に捉え直したものとみなすこともできる。そしてこうした問題の定式化はまた、効率原則を貫徹しようところの資本主義経済における利子形態に代替するものを、社会主義社会でどのように整備・充足させてゆけるかという宇野のそれとも共通している。宇野・都留の議論によって、体制としての社会主義の検討課題はより明瞭になったといえよう。

### 3. 市場経済と社会主義の理論的關係—伊藤説の特徴

これまで論じてきたように、欧米マルクス派のドップやスウィージーから宇野弘蔵、都留重人によって提起された「これからの社会主義」が取り組むべき宿題の意義は重く、われわれにはそれらに対する原理的回答をさらに深化・拡充させていく作業が求められている。宇野学派の理論家である伊藤誠氏は、社会主義経済計算論争と現代の市場社会主義論を広く省察し、これからの社会主義論を積極的に展開してきている（塚本 [2004]）。

資本主義経済の基礎理論に関する体系的研究をひとまず終えたのち、伊藤はオックスフォード大学のA・グリーンによる強い推奨もあり、社会主義をめぐる諸問題を検討すべく本格的な準備をおこなうこととなった（Itoh [1995] Preface, 伊藤 [2012] 序文）。その発端となったのは、1980年刊行のスウィージー『革命後の社会』邦訳であり、その後1990年代に入り、『現代の社会主義』（1992年）と『市場経済と社会主義』（1995年）など洋書をふくむ3冊の研究書を相次いで公刊した。いずれの著書も、社会主義の思想、理論そして現実・運動という三面に及ぶ系統的な考察がマルクス経済学の立場から試みられている。ソ連型社会主義の停滞と危機に潜んでいる「本当の問題は技術的なものではなく、人間的、社会的なもの」（Sweezy [1980] p.150, 241頁）であるというスウィージーの見解に象徴されるように、ソ連型集権の計画経済の歴史的総括をどうすべきか。社会主義の未来を学問的に見据えるうえでその失敗要因を十分に反省しなければならない（Brus and Laski [1989]）。ソ

連型経済の深刻な悪化・摩滅の内実は、豊富な天然資源・労働力の枯渇と肥大化・硬直化した国家官僚主義の帰結である慢性的なコルナイのいう「不足の経済」の激化、外延的蓄積体制から質的改善を重視した内包的成長様式への弾力的対応の困難、そして従来確保しえていた労働者の職場における協力的姿勢の喪失（労働規律の弛緩）といった複数の重層的諸要因によって説明される。簡潔に言えば、経済システムとしての活力再生・質的変革を内生的に創出することに失敗したということである（伊藤 [1992] 第7章, 伊藤 [1995] 第9章）。氏の議論は、「社会の全構成員の福祉」を充足すべく、社会的所有を実現するはずの社会主義が実質的には存在せず、働く人びとがあらゆる決定参加から排除されていたことにソ連型モデル崩壊の最も重要な原因を見出す置塩信雄の主張とも合致している。

このような反省からあらためて検討すべき主要論点—1) (市場) 社会主義経済モデルの合理的存立可能性, 2) マルクス経済学の基礎理論にもとづく社会主義経済計算論争と現代の市場社会主義論の批判的総括, 3) 経営者や労働者に対する適切な動機づけや誘因提供を備えた経済システムのダイナミズム（新技術・新製品の創出とそのための柔軟な資源と労働の再配分）の確保—が浮上してくる。以下ではこれらを念頭に置き、伊藤の「市場経済と社会主義」論の骨格をやや詳しく描き出すこととしたい。

### 3-1. 市場経済外生論

体制としての社会主義のあり方をあらためて問い直すうえで重要な論点の1つは、第5段階の（市場）社会主義論以降の全体に通じる課題であるように、社会主義と市場経済の理論的關係である。宇野と都留の議論にはこの点をめぐる明確な言及がなされていなかったとはいえ、それは、両者による問題の再定式化のうちに含意されていたと考えられる。進化経済学・制度派経済学研究の推進者であるG・ホジソンも、「社会主義は最初から市場という難問を解決していなかった」（Hodgson [1999] p.60, 66頁）と指摘し、社会主

義の未来を見据えるためには、従来の社会主義経済の理論的境界の理解を深めるとともに、「市場に対する恐怖症 (agoraphobia)」を克服しなければならないという。置塩信雄は、そのための重要な仕組みとして、社会主義における商品生産や構成員による「貨幣による投票」(ことに社会主義における価格決定における)を広範囲に及ぶ戦略チャンネルとして積極的に活用すべきとし、部分的には社会主義の商品生産においても不均衡が発生する余地はあるにせよ、剰余生産物の処理に関する決定が社会の全構成員によって遂行される実践的帰結として、社会主義社会においてはセー法則(総需要が総供給を大きく下回ることにはならない)が成立することになると主張していた(置塩 [1993] 158頁)。こうした置塩の議論が社会主義の組織形態としての「市場社会主義」に傾斜しているのに対し、社会主義と市場経済の理論的な接合関係についての伊藤の基本的なスタンスは、さしあたり次のように整理することができるだろう。すなわち本来的に社会主義は、弾力的で無政府的な市場の価格機構による経済過程の処理と組織化をその特質とする資本主義経済の克服を志向するものである以上、「価格機構は、長期的には排除されてゆくべきものとして、野放しに導入されるべきではなく、その利用の範囲と程度をたえず社会的に統御しつつ、多かれ少なかれ限定して利用されるべき」(伊藤 [1987] 256頁)であり、「少なくとも市場の利用を最終的な解決のようにみなすわけにはゆかない」(同上書, 254頁)<sup>6</sup>。

こうしたスタンスと比較すれば、ローマーの第5段階の市場社会主義論との相違も明確となる。ローマーは、戦後20年以上に及ぶソ連型経済の外延的な成功をおおむね容認し、長い人類史からみてソ連70年の歴史は短い瞬間に過ぎず、それをもって資本主義市場経済の勝利が確定されたという判断は時期尚早であると警鐘を鳴らしていた。しかしながら、一定の歴史的評価

<sup>6</sup> 山口重克もこうした伊藤の見解と類似した主張をおこなっている。すなわち、「資本主義にとっては、国家管理は必要悪であるから出来るだけない方がよい。社会主義にとっては、市場経済は必要悪であるから、出来るだけ管理されるべきものと考えられるべきである」(山口 [2007] 4頁)。

をしながらもソ連型集権的計画経済の死滅は自明であり、社会主義の（短期的な）戦略モデルの組織形態は、市場社会主義のみであると断定していた。その市場社会主義モデルにおいては、大部分の財とサービスは市場の需給調整機構を通じて配分され、企業・産業間の革新的競争関係も、主に社会主義的クーポン資産市場とメインバンクとの機能的結合によって誘発されるとみなされていた。社会主義は市場機構の弾力的活用を拡大する方向で深化してきており、新古典派経済学と市場社会主義の理論的発展の共進化＝継続的進化をローマーは想定していた。市場諸力を社会的に統御するという洞察はローマーも重要視していたが、そこには市場の大幅な導入を社会主義のめざすべき方向性として一般化する傾向がある。社会主義と市場経済の関係についてのローマーと置塩のスタンスは意外にも呼応している。

ローマーや置塩と異なり伊藤は、人間の経済生活に原則的な労働生産過程に対し、市場経済を形成する商品、貨幣そして資本といった流通形態は、本来的に「外来性」を有するというマルクスの歴史的市場認識（伊藤の表現では市場経済外生説とよばれ、市場経済の源泉を人間が本来的に有している交換性向に求めるA・スミスの論拠は市場経済内生説とされている）とそれを理論的に洗練化した字野の流通形態論を参照基準として、商品や貨幣といった市場経済を形成する外来的諸形態を、社会主義の協同組合的・自管理的諸企業、諸産業、諸地域間を結びつける分権的で弾力的な調整メカニズムとして利用する市場社会主義モデルの理論的可能性とあわせ、「外来的な市場経済を最終的には押し出して廃止」（伊藤 [1995] 50頁）した協同的で意識的な社会主義経済体制も想定可能な未来社会の1つのモデルとして位置づけている。「経済生活の協同的な秩序の形成により、市場経済を排除し、あるいは管理、縮小する社会主義を実現しようとする構想は、人間性に反するものというより、むしろ外来的な市場経済の物神的束縛から人間を解放する意味を与えられることになる」（同上書、26頁）からである。

ソ連型集権的計画経済とは異なるく市場経済を廃絶した民主的で協同的な

計画経済も、市場経済を弾力的に活用する市場社会主義もともに、マルクスの思想と理論に反することなく実現可能な組織形態であるとみなす伊藤の学説の背景にあるのは、社会主義経済モデル（の種類）を中期的・段階論的次元に属する問題として把握し、その「多様性」・「複数性」を容認する姿勢である。選択可能なモデルをローマー的に市場社会主義に過度に矮小化することは、ソ連型モデルが一定の条件下である程度の生命力を有し機能していたという歴史的事実を過小評価することにもなりかねない。私的所有制にもとづく市場経済システムとそれを支持するオーストリア学派的な新自由主義の影響力が増していたなかで、市場経済を基本的に廃絶する〈民主的で協同的な計画経済モデル〉の理論的可能性を選択肢の1つに含めておく立場は特異であろう。ドップやスウィーラーら欧米のマルクス学派の理論家が概して市場社会主義に否定的な立場を堅持していたことを想起すれば、それにも多様なモデルが存在することを強調する伊藤の議論は、ある意味で二重の特異性を有しているともいえよう。いずれにせよ留意すべきは、伊藤の依拠する市場経済外生論は、市場社会主義と非市場社会主義の双方の社会主義経済モデルを基礎づける理論的参照枠となっていることである<sup>7</sup>。

<sup>7</sup> 市場経済外生論との関係で言及しておくべきは、社会主義経済における貨幣の意味内容と諸機能をめぐる議論である。伊藤の「市場経済と社会主義」論は「貨幣経済と社会主義」論に換言可能であり、市場経済の中枢に出現する貨幣の性質と諸機能が社会主義下ではどのような組み換え、分解そして社会化がなされるのかは、社会主義の未来にとって重要な理論的戦略課題をなしていると考えられるからである。マルクスや古典的なマルクス学派の通説的見解（労働証券が本来の貨幣かという機械的で二分法的な思考様式）における貨幣廃絶論をはじめ、貨幣と私的所有制を一体化したものとみなしてきたオーストリア学派では、伊藤が規定しているところのいわゆる社会主義的貨幣（S貨幣）—それは労働証券でも市場経済における本来の貨幣とも本質的に異なる擬似的で制限された諸機能を有している—の理論的可能性は否定される。ブルスは「集権化モデル」に代わる「分権化モデル」の特徴として「貨幣の積極的役割」を指摘したが、それは資本市場を欠いた市場社会主義のみを対象とした狭い考察であったし、概して貨幣に何ら重要な役割が与えられていない新古典派一般均衡理論に依拠して構築されるローマーの市場社会主義モデルに内在する問題性も明らかである。伊藤によれば、市場経済によらない集権的計画経済が擬似的な社会主義的貨幣（S貨幣）を介して一定の経済合理性を保持しつつ運営されうること（社会主義経済の改革にとって、資本主義的な全貨幣化システムへの移行こそが決定的課題である

### 3-2. 経済計算と公定価格論

それではマルクス経済学の基礎理論から社会主義経済計算論争とそれにつながる現代の市場社会主義論にはどのような総括が与えられることになるのか。当該論争を1980年代以降、現代的に再解釈したラヴォアア現代オーストリア学派は、費用最小化を実現する経済計算のあり方、社会に広く分散した局所的知識の発見と創造を促進する対抗的競争 (rivalry) とそれを喚起する経済諸主体への誘因やリスク負担を含め、社会主義社会では総じて資本主義市場経済における動態的な企業家的革新合理性が欠如していることを強調していた (Lavoie [1985], 西部 [1996])。彼らの経済計算論争再検討にもとづく社会主義批判はソ連型モデルの深刻な諸欠陥とも符合し、ローマーら欧米の社会主義論にも重要な影響をもたらしていた。インセンティブ問題や革新的競争の社会主義的維持様式という問題は、社会主義社会における伊藤による動的調整機構をめぐる議論とも関連しているが、以下では体制としての社会主義を基礎づける理論的枠組みのあり方に留意しながら、経済計算と公定価格論の側面から伊藤の批判的整理をみてみよう。

すなわち伊藤による、「各財に対象化される労働量の相互関係によって、法的的に基準価格が決定される価値法則の作用から離れて、社会的合意により価格体系が弾力的に操作可能であり、そのことが社会的再生産を必ずしも阻害しないところに、社会主義経済における価格形態の特色がある」(伊藤 [1987] 257頁) という見解とともに、社会主義をめぐる宇野弘蔵の議論に

---

と想定していたコルナイの見解とはこの点で対照的である)、市場社会主義における貨幣は本来的な貨幣の諸機能を存続させる余地が拡大するにせよ、そこにはマクロ経済活動の統御を貨幣の社会的管理を通じて実現する側面をたぶんに含んでいることに注意しなければならない。貨幣の社会的統御と操作可能性の高度な機構をすでに形成・確立してきている現代資本主義 (たとえば管理通貨制度) のように、「市場社会主義はその目的のためにその機構をさらに社会的に使いこなせるようにしなければならない」(伊藤 [1995] 52頁)。静学的一般均衡理論をフレームワークとして「貨幣の社会化」にもとづく「市場の社会化」をめざしたローマーと比べ、ソ連型社会におけるルーブルや社会主義的貨幣の意味内容と諸機能をめぐる伊藤の一連の議論は、より深い次元での考察を展開しているものと考えられる。C・ラパヴィツァスとの共著『貨幣・金融の政治経済学』(2002年)の最終章「社会主義経済における貨幣と金融」(伊藤の執筆担当箇所)もあわせて参照されたい。

対してなされている、「ソ連型社会主義計画経済において、労働時間を社会的に表示する労働貨幣とも本来の市場経済での貨幣とも異なる擬似的な社会主義的貨幣（S貨幣）や社会主義的価格形態（S価格）が用いられ、機能する理論的可能性に論及してもよかったのではないか」（伊藤 [2000] 301-2頁）という主張は、社会主義経済計算論争と現代の市場社会主義論の理論的基準を問い直すという問題意識と密接に関連している。経済計算論争における当初の問題である「計算尺度の規定」問題とそのための経済学の基礎理論との関係それ自体が、実際のところ、社会主義経済モデルのあり方を規定している側面があるわけである（塚本 [2007a]）。ランゲからローマーの第5世代モデルに至る市場社会主義論争史は、新古典派の需給均衡価格理論を前提とし、そこでは、自由な需給関係を介して決定される市場価格形態の経済合理性が自明視されている。理論的枠組みの狭さは、オーストリア学派的な自由市場経済の擁護、市場機構に大幅に依存するローマー的な市場社会主義の支持に直結する傾向を生み出していたのではないか。

ひるがえってみると、生産諸要素が公有化された社会主義社会における費用最小化としての合理的経済計算の理論的・実際的不可能性を唱えたミーゼスとハイエクらオーストリア学派に対し、ランゲとドップはそれぞれ異なる理論的見地から社会主義の合理的存立可能論を展開していた（塚本 [2007b]）。ディキンソンからランゲ、ブルスそしてローマーへ引き継がれていった、社会主義モデルにおける新古典派一般均衡理論という単一の参照基準の妥当性をめぐる諸考察に比重が置かれていたことに対し、ドップはマルクス理論やそれとの関連でスラッフア体系の援用可能性を模索していた。伊藤の議論はこうした系譜につらなるものといえよう（伊藤 [2015] 143-4頁）。その主張の内実は、1) 労働時間に正比例する価格（価値価格）—スラッフア体系においても  $W = 1$ （剰余ゼロの価格体系）の場合には、商品の相対価値は当該商品に貢献した労働量に比例する—及び労働時間と何らかの構造的関係を確定するマルクス価値論、2) 投入産出の物量体系における社会的技術的関

係を通じて客観的に均衡価格を決定するスラッファ理論の理論的可能性を問  
い直す試みがあらためて要請されているということである。

かりに投入産出の物量バランスに依拠して決定される、ソ連型経済で用い  
られていた公定価格 (officially fixed price) としての社会主義的価格 = S 価格  
とスラッファ体系との類似性を想定し、スラッファ理論が新古典派限界理論  
とは異なる合理的な価格決定論をなしているとすれば、オーストリア学派が  
強調していたように、自由な需給関係による競争的市場価格のみが合理的で  
あり、それがまた社会主義経済にとっても必要不可欠であるとは断定しえな  
くなるであろう。中央計画当局と各企業間での試行錯誤による「擬似的な価  
格 = 計算価格」の決定機構を応用する、ランゲの市場社会主義の古典的モデ  
ルに反映されていた基本的な問題意識も、新古典派的な思考様式に制約され  
ていたとはいえそこにあった。社会的裁量にもとづいて決定される公定価格  
は、弾力的な操作可能性と自由度の余地をたぶんに含み、またある種の歪み  
を伴うものではあるが、効率性や生産性を上昇させるときの基準や尺度、マ  
クロ的な国民経済計算の尺度・基準としても一定の社会経済的機能を有して  
おり (国民生産の社会的生産物と賃金バスケットの内的構成比率に変化がな  
ければ、物量の伸び自体が経済成長率を正確に表示する尺度となる。内的構  
成比率に変化が生じたとしても、ある程度の便宜的な要因を含み込むとはい  
え、基準年の不変価格にもとづいて社会主義経済における実質的経済成長の  
尺度基準として公定価格を活用することができるのであり、それは異なる使  
用価値の集計機能を担っている)、数十年に及ぶソ連型モデルの社会的再生  
産と成長過程を保証しえたのではないかという伊藤の見解は、現実と理論の  
統合的理解を促すという観点からみても示唆に富む。

公定価格としての社会主義的価格 = S 価格が柔軟な操作可能性を備えてい  
るのは、社会主義下で存続すべき企業・産業も  $C + V$  に相当する労働量は必  
ず補填されなければならないのに対し、剰余労働部分  $S$  (都留の表記では  $M$ )  
の取り扱いには弾力性があり、「社会的にそれを処理する際の基本的自由が

存在する」(Itoh [1995] p.52) という根拠である。剰余労働処理の自由度を強調する伊藤の主張は都留重人のそれと一致する。

価格体系と労働時間の関係をめぐる議論も特徴的な内容を含んでいる。マルクスの「自由な個人のアソシエーション」における、労働時間の社会的に計画な配分にもとづく単純で透明な社会関係の形成という構想の理論的可能性も、一部にはその意義を強調する論者が存在するとはいえ、概して無視されてきている。それは、バーム＝バヴェルク以来のマルクス価値論批判に依拠した、オーストリア学派による理論的不備の指摘（複雑労働の理論的処理の困難や各生産物に対象化された労働時間の算定問題）が、オーストリア学派以外のランゲら一般均衡理論学派、ローマーなど市場社会主義の第5世代モデルの提唱者によっても支持されているからである。伊藤によれば、社会主義における平等主義や経済民主主義の内実の再考から、「人間の平等な活動性の生産能力としての発揮として、複雑労働や単純労働の支出内容に労働時間の強度や密度の大小があるとみる必要はない」（伊藤 [1995] 125頁）<sup>8</sup>。そして蓄積などに充用する剰余や共同ファンドを含む国民純生産の全体をいわゆる「極大S賃金」として、社会主義の平等主義的原則に依拠してすべての労働者に配分した後に、蓄積を含む共同に必要なファンドは、そこからあらためて収集するという費用計算の手法が提唱されている。この「極大S賃金モデル (a full s-wage model)」によって算定される価格体系は、各生産物に対象化された労働時間に正比例する価値価格となり、こうした費用計算モデルは、マルクスが重要視していた労働時間とその成果の社会的配分関係を現代的にどのように活かし実現してゆくのかという問題に対する取り組みの

<sup>8</sup> 別の箇所においても、熟練労働ないしは複雑労働を養成するための費用の問題とひとまず切り離してみれば、「複雑労働が、単純労働にくらべ、一定時間により多くの労働を支出し、強められた労働をしているとする客観的根拠はないように思われる」（伊藤 [1995] 75頁）と述べられている。単純労働であろうと複雑労働であろうと、「一時間の労働は同じ一時間の労働」として互換性・共通性をもつとみなす労働観は、氏独自の社会哲学を表明しているといえよう。

一環をなすものにほかならない<sup>9</sup>。

いずれにせよ、「市場社会主義のもとでの価格体系は、理論的には首尾一貫したものとはなりえない」（同上書、122頁）以上、市場社会主義をふくむ社会主義経済モデルの組み立て方も、新古典派の静学的一般均衡理論を援用してきたランゲ以降の東欧改革派モデルなどに限定されえず、その組織形態は複数存在しうるという発想の余地は残される。社会主義経済についての伊藤の「経済計算と公定価格」論はそうした理解を反映している。

### 3-3. 動的調整機構論

イノベーションによる経済システムの動的発展活力の喪失というソ連型モデル破綻の深刻な要因はどのように克服されうるのか。これはまた、社会主義において労働者による創意工夫の主体的発揮や現場での協力関係を維持していけるような企業の組織形態を、公正かつ平等で安定的な経済社会の意識的実現とあわせていかに実現してゆけるかという、現代の欧米社会主義論における検討課題とも密接に関連している。総じて私的所有制にもとづく市場における個人主義的な対抗的競争（rivalry）を通じてしか、新たな知識の発見や経済諸主体への誘因問題などを解決しえないとみなすオーストリア学派の社会主義批判に対する原理的回答が求められている。市場経済における対抗の役割を基礎づける際、オーストリア学派の伝統の重要性を強調するラヴォアの議論は興味深く刺激的な貢献をなすものだが、自らのスタンスとは異なっていると伊藤は明記する（Itoh [1995] p.viii, p.222）。最後に社会主義経済における動的調整機構についての議論をみておこう。

<sup>9</sup> こうした手法が提唱される背景には、社会主義経済における労働評価の歪みと労働節約促進の停滞という事態への原理的対応が必要であるという問題意識がある。社会主義企業の労働費用の体系的な過小評価は、「ソ連型社会主義で企業が過剰労働力を保持しやすくし、労働節約的な技術革新を遅らせ、企業に取得される剰余を容易に大きくみせることとなり、価格体系にある種の歪みをまねくとともに、歪んだ価格体系のもとでも費用回収による企業の操業を容易にする結果をも生じていた」（伊藤 [1995] 123頁）。同様の見解はItoh [1995; p.53]にもみられる。

伊藤によれば、利潤や利子といった剰余労働によって生じる資本主義的諸形態の果たしていた機能の幾つかの側面は社会主義社会においても組み込まれうるとし、利潤や利子の社会主義的形態のあり方の理論的特徴に論及している<sup>10</sup>。こうした論拠の背景にあるのは、剰余労働は社会主義社会においても存続するとはいえ、それは必要労働を補完するものへと転化されうるといふ剰余労働存続論（都留重人のいうVとMの対立的関係の消失）であり、それは、剰余の源泉と性格を原理的に明確化するマルクス理論の積極的援用をなしている。この点においても、社会主義経済におけるインセンティブ問題の克服や革新的競争の誘発のために、拡張された一般均衡理論モデルによって対応しようとしたローマーとは異なっている。

イノベーションを実現し成功させた企業に与えられる特別社会主義的利潤（特別S利潤）の特殊な誘因提供機能の提唱は、「剰余労働の一部を用い、生産方法の実質的改善を実現してゆく機能は、経済原則の一部として残り、むしろ意識的に達成されてゆかなければならない」（伊藤 [1995] 138頁）のであり、社会主義社会においては、社会的剰余の一部を資本主義的な利潤追求の観点から切り離れた大規模な研究開発投資として弾力的に活用し、人間主義的で環境主義的な技術開発が社会全体の福祉を充足させる立場から組織化できうる。分権的な労働者自主管理的企業が社会主義の組織形態として支配的となれば、それが獲得することになる特別S利潤は、ハイエク的な現場の知識を能動的に活かしてゆく動因をも与えることとなろう<sup>11</sup>。そしてまた、

<sup>10</sup> なお地代に関しては、社会主義社会においても土地の生産性の差は消失しないため、土地生産物の公定価格体系のもとで発生する超過S利潤（差額S地代）は社会のために徴収される。社会主義社会では、民主的で合理的な土地利用の社会的計画が必要なだけでなく、「住宅の立地条件の不均等性を埋め合わせたり、投資の立地を動かしてゆくひとつの手段として、差額S地代の範囲にかぎらずS地代を運用していくこともできるであろう」（伊藤 [1995] 143頁）。

<sup>11</sup> 佐見 [2001]は、企業の主体的活動（経営計画、売買活動、生産活動、研究開発など）を担う労働者らが共同所有する企業のみが「資本ではない社会主義的企業」（当該論文の脚注で佐見は、ローマーの社会主義企業は利潤を追求する「資本」であると指摘している）であると規定し、社会主義市場経済において、利潤追求ではなくより高い労働者所得を求

社会的計画資金の合理的で公正な活用を促進するマクロ的な戦略的操作可能性をもつ社会主義的利子（S利子）は、貨幣資本家階級の経済的基礎をなす資本主義経済における利子とは異なり、諸企業の蓄積速度（経済成長率）を柔軟に制御する有効な価格パラメーターとして作用し、社会主義社会においても存在する遊休資金から形成される企業間信用や公信用にもとづいて成り立つ社会主義的信用機構は、資本主義経済における投機的行動によって助長される経済的不安定性や破壊性を克服するための制度的機能を発揮するものとなる。伊藤によれば、そうした「信用機構は、遊休資金の相互融通により、社会的必要の自生的変化に対応する経済的諸資源の弾力的再配分を容易にするとともに、生産の拡張を促進する役割を果たす」（同上書、146頁）。こうした一連の議論は、資本主義において遊休資源を回避しようとする利子とそれを介した制度機構を社会主義的にいかに整備しうるかという宇野弘蔵が提起していた問題を念頭に置くものにほかならない。

それとともに、ソ連型社会主義がその停滞・危機過程で経験した、経済システムの動的で構造的な質的変革を阻害する完全雇用経済（の硬直性）を克服すべく、一定規模に及ぶ動員可能な社会主義的産業予備軍の形態（a socialist form of the industrial reserve army；いわゆる失業者のプールであり、社会主義的労働市場といってもよい）の確保が、社会主義モデルの組織形態にかかわらず不可欠である。社会主義経済における失業問題解消の成功は、逆説的には、諸産業への労働供給の弾力的移動可能性やそれにもとづく産業循環なき経済成長の維持の困難、コロナイのいう「不足の経済」や産業間の構造的不均衡をもたらす要因ともなっていたからだ<sup>12</sup>。こうした社会主義的

---

める諸企業の相互的競争の積極的展開をめぐる興味深い考察をおこなっている。詳しくは、俺見[2001]を参照のこと。

<sup>12</sup> 伊藤によれば、マルクス恐慌論の基本を消費制限的「商品過剰論」とみなすソ連型正統派が、資本主義の矛盾をエンゲルスの「社会的生産と資本主義的取得様式の矛盾」として理解していたのとは異なり、宇野学派による労賃上昇説的「資本過剰論」の観点からみれば、資本主義の矛盾は「労働力商品化の無理」に起因するものとされ、それゆえ社会主義社会における基本課題が、その止揚を通じて労働者自身を社会の主人公の位置へ転化

産業予備軍の形態は、労働者による職場移動を柔軟に遂行させうる媒介機構としても機能するが、資本主義経済における失業者や不完全就業者から形成される産業予備軍のそれとは全く異なった存在となり、それは「むしろ一種の長期遊休休暇として、十分な所得、教育や訓練の機会、仕事への復帰や転職などの保障を有するものでなければならない」（同上書、156頁）。生産諸手段の公的所有とそれにもとづいて労働者が社会の主人公となる体制であれば、社会主義的な「労働市場やそこでの失業が基本的に労働者個人の危険や責任のみに帰せられてよいはずはない」（伊藤 [2006] 82頁）のであり、たとえば中国の国有企業改革の過程においても、医療・年金・住宅などの保障といった働く人びとの生活基盤が大きく掘り崩される危険性が増していることにも批判的注意が促されている。ローマーは、産業・企業間の技術革新とそれを誘発する誘因システムのあり方を、社会主義的クーポン資産市場とメインバンクという金融・信用機構の観点から構想し、労働市場に関しては（資本主義的な）競争的労働市場を想定していたのに対し、伊藤は社会主義的労働市場の形態にも踏み込んだ考察を及ぼしているといえよう。

#### 3-4. 小括

これまで論じてきた伊藤の「市場経済と社会主義」論の特徴は次のように整理することができるだろう。そこではマルクス経済学の基礎理論が社会主義のこれからの可能性を見据えるべく積極的に活用され、技術革新やそれを喚起するインセンティブを創出させることは可能であるという一連の論拠にもとづいて、市場社会主義や市場経済を廃棄した民主的で協同的な計画経済の可能性が提起されている。社会主義経済計算論争の出発点をなした「計算尺度の規定」問題にも原理的な応答を示している。

---

するものであることが正確に把握しうることとなる。マルクス恐慌論のあり方が資本主義の根本矛盾とともに、ソ連型社会における経済の質的変革の困難さの所在を明確化する原理的参照枠として活かしうるわけである。

イノベーションとしての創造的破壊を通じて自己変革を不断に遂げてゆく資本主義市場経済に内在する動態的合理性を、経済的不安定性・破壊性を回避して社会主義的に組み替えてゆくという伊藤の発想は、ミクロレベルの「公定価格」論とマクロレベルの「動的調整機構」論についての各論拠を有機的に結合する「剰余」という概念に立脚し、経済原則の社会主義的維持様式（いわば経済原則的合理性）を追究するものといってよい。

このような議論は、ローマーが尊重していた理論的洞察と共通する側面を有している反面、社会主義は「機会の平等主義」という理念面において資本主義を凌駕することをめざすものとは異なり<sup>13</sup>、経済面においてもそれを超えうる可能性を示唆している。ローマーのように実現可能な唯一の社会主義モデルを構築することに主眼を置くのではなく、これからの市場経済と社会主義の理論的関係をめぐる問題群を多角的な観点から再考している。剰余の擬似的な価格形態、公定価格の諸機能や社会主義的信用機構・労働市場についての諸考察は、宇野弘蔵や都留重人の議論を発展させるものであり、現代オーストリア学派による社会主義批判の再燃への応答を、ローマーとは異なるフレームワークから展開したものとして参照に値する。現代の社会主義経済計算論争の理解や「これからの社会主義」の可能性を拡充させる経済学説・思想史としての意義を見出すこともできるであろう。

<sup>13</sup> ローマーは社会主義社会における利潤の平等主義的分配を標榜しているが、賃金は競争的労働市場の需給関係を介して決定されることが合理的であるとみなしており、その論理的帰結として、ローマーの市場社会主義モデルにおいて賃金格差は当然のことながら生じる。これに対して伊藤は、賃金部分に関してもできるだけ公正性を確保しうることが経済民主主義の観点からみても望ましいという見解を表明し、ローマーの「平等主義」をより押し進めるものとなっている。

#### 4. 伊藤説をめぐる幾つかの留保

##### (1) 新古典派社会主義の評価

最初に指摘しておきたいのは、新古典派の市場社会主義モデルをめぐる伊藤の両義的評価についてである。社会主義経済計算論争と現代の市場社会主義論から汲み取れる重要な理論的含意のひとつは、ラヴォアら現代オーストリア学派による新古典派的な市場像に対する批判的視角の深化であった（西部 [1996]）。新古典派マイクロ理論においては、市場を希少な財やサービスを効率的に配分する〈資源配分・情報伝達メカニズム〉であるとし、その基本的特性をチェックするための分析視角として、「配分の効率性」、「分配の公正性」、「情報伝達の機能」そして「誘因体系の整合性」の4つが掲げられ（奥野・鈴木 [1985] 第1・2章）、その著者らは、当該論争を次のように理解する。「資源配分メカニズムを分析するために本章で導入されたこれらの視角は、主として1920－40年代に華々しくたたかわれた『計画経済論争』の成果が次第に結晶化して、経済システムを評価する標準的視角として一般の認識を得るに至ったものであると見てよい」（同上書、17頁）。実際のところローマーの議論は、「誘因体系の整合性」を満たすべく市場社会主義の現代的モデルをデザインし、そこでの理論的洞察は、新古典派における「資源配分メカニズムとしての市場像」と「市場社会主義」論との共進化にほかならなかった。だが当該論争の意義は、まさにそうした新古典派的な市場像とは質的に異なるそれが現代オーストリア学派による経済計算論争の再燃を通じ「発見」されたことにあり、新古典派マイクロ経済学を支える静学的一般均衡理論それ自体が批判対象となったということである。

ミーゼス、ハイエクからラヴォアらに継ぐ現代オーストリア学派の社会主義批判に対する一定の応答を含んでいるとはいえ、結果的に、依頼人－代理人（principal-agent）理論、インセンティブ設計理論やゲーム理論といった先端的なマイクロ経済理論を応用したローマーの市場社会主義論を、これまで

のマルクス学派には存在しなかった理論的特質を有するものとして積極的に評価する伊藤のスタンスをあらためて想起すれば、ときに「経済学帝国主義」とも称される主流派の新古典派経済学（この概念をどう定義するかはひとまず措くにせよ）に対する距離感・対峙の仕方には、折衷的・両義的といえる側面を残している（塚本 [2016]）。競争的自由市場で決定される需給価格でなければ経済計算尺度としての合理性を満たせないと想定する諸学派への批判的見解とともに、「新古典派的な価格理論に依拠する社会主義論は、……社会主義経済の理論モデルとしての可能性をごく限定されたせまい範囲でしか描き出せない。しかもその内部に、平等な所得や社会的消費への指向性、環境問題の重視などをふくみ込むやいなや、理論的に首尾一貫しないモデルとなる」（伊藤 [1992] 183 頁）という主張は、ローマーの新古典派社会主義モデルを容認する姿勢と整合していないのではないか。

さらにいえば、自由な市場機構で決定される諸価格の比率がわずかにとどまり、社会主義経済において価格機構を弾力的に組み込むとはいえ、「その価格機構は全体として社会主義的な配慮や規制のもとにおかれ」（伊藤 [1995] 122 頁）るとすれば、そもそも「市場」社会主義という社会主義の組織形態を支持しなければならない理由、別の表現でいえば、社会主義経済において市場機構を活用しなければならない原理的根拠はどこに存在するのか。市場型社会主義モデルにせよ分権型社会主義モデルにせよ、本来その外来的性質をもつ「市場」は必要悪であり、究極的に（長期的に）それを排除する社会主義計画経済モデルの選択可能性を想定する伊藤の論拠を鑑みても、この点に関してドップやスウィージーら欧米マルクス理論家による市場社会主義批判が軽視されているといえなくもない。こうした疑問が生じるのは、市場社会主義の理論的可能性を根拠づけるものとして伊藤が依拠するマルクスの市場経済外生論は、市場の機能的特性をあきらかにするものではなく、あくまで市場経済の源泉・発生の論拠を提示するものであること（市場経済の外来性とその排除可能性の異同）、それによって暗黙的に描かれている市場像が、

資源と労働を配分する（新古典派の）均衡論的な調整メカニズムと親近性を有していることと関連しているのかもしれない。社会主義の発展段階論から市場経済と社会主義の理論的接合関係が多様であること—市場社会主義モデルは多様な諸形態をなしうることを強調する学説は、ソ連型集権的計画経済モデルを唯一の社会主義とみなしてきたこれまでの歴史的経緯を回顧するときたしかに示唆に富むものである。

新自由主義的グローバリゼーションがもたらしてきている負の社会経済的諸帰結、現代資本主義における貨幣・金融の不安定性を重要視する立場からすれば、調和的で安定的な市場経済システムを想定する新古典派体系の問題性はあきらかなところであるが、それに対する伊藤の批判的理解は、結局のところ、その全面的な否定・拒絶に結びついていくものとなるのか、ないしは、拡張された新古典派ミクロ理論（ミクロ的に基礎づけられたマクロ経済学）の部分的な援用を許容していくものとなるのか、あらためてその理論的スタンスが問われることになるだろう。ローマーが市場社会主義の組織形態を実現可能な唯一の社会主義モデルとして支持している点ではなく、むしろそれを基礎づけているのが新古典派の一般均衡理論であることのほうがより重要な問題点を伴っていることに対し、われわれは明確な留保を付すべきではないか。新古典派社会主義モデルへの両義的評価は、変化や不確実性に富む現実世界における適切な情報収集や選別の困難性という現代オーストリア学派の社会主義批判を過小評価することにもなるであろう。

## (2) 社会主義のメルクマール

もうひとつは、社会主義のメルクマールについてである。「社会主義」という概念が多様な源泉をもち、これからの社会主義経済モデルの理論的可能性の「多様性」・「複数性」論を説く氏の主張は傾聴に値する。とはいえ、多様な社会主義経済モデルを許容する複数主義的なスタンスをとるにせよ、何らかの共通のメルクマールがなければ、それらを「社会主義」として総称す

る意味はないであろう。資本主義のメルクマールとしては、1) 本源的生産諸手段の私的・分散的所有の優位、2) 貨幣を通じたそれらの市場における売買の原則的自由、3) 営利企業の優位、そして4) 労働力商品化とその全組織化などが挙げられる。ローマーは資本主義企業と株主との標準的な私的所有関係を機能的に分解すべく「所有関係」の実質的変容から社会主義の根本的なメルクマールを規定し、G・ホジソンは、現代資本主義における生産過程の複雑性の増大に起因する「雇用関係」の変容に伴って、生産過程を経営者としての労働者自身が統制する労働者自主管理システム（より正確には労働者知識協同組合システム）を資本主義の終焉後に生じうるシナリオとして提唱していた（Hodgson [1999] ch.9）<sup>14</sup>。

伊藤の「市場経済と社会主義」論において、労働者を社会の主人公とすべく生産諸手段の社会的所有（ないしは公的所有）の実現、資本主義的階級関係（資本－賃労働関係）の止揚、S貨幣にもとづく社会主義的価格の操作可能性、利潤や利子・地代など資本主義的剰余形態の消滅といったさまざまな

<sup>14</sup> ホジソンは、市場社会主義の古典的モデルとみなされてきたランゲのそれを市場社会主義の一形態として認めず、『市場社会主義』という用語は、市場にもとづく分権的システム、すなわち、企業がその内部の労働者によって協同組合（co-operatives）として所有され、その協同組合の生産物が市場で販売されることで財産権のしかるべき交換が行われるといったシステムに言及するのに用いたほうが一層適切なのである（Hodgson [1999] p.216,272頁）と述べ、自らが提唱するゼータ（ζ）シナリオである「システムの支配的なエートスは社会主義的で協同的であり、システムの構造は若干の人びとによって構想された市場社会主義に近い（同上書、p.217,273頁）と論じている。ホジソンが描くシナリオは、『経済学とユートピア』冒頭の記述によれば、参加型産業民主主義や労働者協同組合、政府介入、平等主義的価値や社会的連帯といった理念を尊重する、「社会民主主義の現代化されたタイプ」を志向するものである。ローマーは、短期的戦略として社会民主主義に異議はないとしながら、その成功には高度に規律ある労働運動と比較的同質的な労働力といったきわめて特別な諸条件が必要である以上、社会民主主義モデルの世界的適用は限定的にならざるをえないとしている（Roemer [1994] ch.6）。ローマーが市場社会主義における経営者管理的株式会社を主要形態として推奨し、労働者自主管理モデルに批判的であったことも想起しておきたい。社会主義経済計算論争や市場によらない民主的計画経済モデル（Adaman and Devine [1996], [1997]）に対するホジソンの興味深い批判的検討は、上記書の第2章「社会主義とイノベーションの限界」を参照されたい。経済計算論争の評価についてのホジソンのスタンスは、ハイエクらオーストリア学派の議論を基本的に踏襲するものといつてよい。

論拠が提示されているが、これらすべてが満たされなければ「社会主義」とみなせないのか、それともどれか1つでも満たされていれば「社会主義」とみなされるのであろうか。ローマーの市場社会主義は「資本管理企業」を中核とした経済モデルであり、働く人びとが社会の主人公になるわけではないことを想起すれば、それに肯定的評価を与えていた伊藤の立場から、その回答はおのずと後者になるのかもしれない。生産諸手段の私的所有を保持しながら、国家による所得再分配を通じて社会主義的平等原則の一環ともいふべき不平等・格差の解消を推進してきた現代の社会民主主義や福祉国家をひとまず「社会主義」とみなし、そうした社会経済体制の諸問題の乗り越えをめざすのが「市場経済と社会主義」論であるとすれば、概して伊藤における「社会主義」という概念（の幅）は広すぎるとはいえないだろうか。資本主義においてもあらゆる価格が自由市場で決定されているわけではない以上、社会主義のメルクマールを仮に「貨幣—価格関係」によって定義しても、それはどの財やサービスの価格を公定的＝社会主義的に決定するのかという「程度問題」に帰着しうるのであろうし、資本主義のメルクマールでありその根本矛盾をなすところの「労働力商品化」の廃絶を社会主義のそれとみなせば、社会主義的労働市場と労働力の商品形態の存在を許容する社会主義的産業予備軍と経済学の基礎理論との整合性もあらためて問われることになるだろう。すなわち、「労働力の商品化が『基礎理論』のなかでもつ意味が変わらなければならぬのではないかという問題」（正木 [1996] 129頁）がそれに伴って必然的に生じうるのではないかと考えられる。

この点に付随してさらに言及すれば、資本主義社会の資本—賃労働関係が社会主義社会において止揚されれば、そこでは「資本」という概念は存在しえないはずである。実際のところ、「社会主義的貨幣」という概念の説明はあるが、「社会主義的資本」の説明は存在しない。しかしながら、伊藤の「市場経済と社会主義」論を支える市場経済外生論を明確化した宇野流通形態論における流通形態は、「市場経済を形成する商品，貨幣，資本の形態」（伊藤

[1995] 25頁) とされており、「資本」も流通形態として扱われている。安井が批判的に指摘しているように(安井 [1997] 190頁), 宇野流通形態論を理論的参照枠とする立場からすれば, 社会主義経済における「資本形式」が許容されうるとも考えられようが(貨幣とクーポンとの兌換不可能性を特徴とするローマーの市場社会主義論では,  $\text{資本利得} = \text{キャピタル} \cdot \text{ゲイン}$ の獲得は制度的に阻止されている), この点は問われていない。

上述された点以外にも, 公定価格下での企業間競争圧力の有効性, 社会主義企業という組織形態の評価のあり方, 社会主義的信用機構と現代資本主義諸国における公的金融の役割との違いなど, より一層の検討を必要とされる論拠も幾つか存在している。社会主義経済における特別S利潤が革新的競争を促進する物質的誘因になりうるとしても, それを獲得することなく赤字を継続している社会主義企業が最終的に倒産する可能性はあるのか, それともその存続はあらかじめ保証されているのか。S利潤が資本の私的所有者や株主, 経営者に帰属することはなく, 基本的に全人民のものであり, 「S利潤のある部分が企業に保有され企業内部で用いられることになっても, その他のかなりの部分は社会に納められることになりうる」(伊藤 [1995] 137-8頁) とすれば, そのような体制を許容するミニマムの社会的合意—そうした体制を納得して受容しうる人間性—があらかじめ確立されている必要があるだろう。ローマーは, 社会主義企業という組織形態それ自体を評価する「場=過程」であるクーポン資産市場の導入を企図したが, 伊藤の社会主義的信用機構はそうした機能的特質を有していない。誘因提供といういわばアメではなく, 非効率な組織形態を淘汰・選別するムチとしての役割は, 「市場」に依拠しない仕組みによっていかに確保されうのか。「経済計算尺度の規定問題」としてのミーゼス社会主義批判ではなく, 社会主義経済における「責任両立性」の欠如を説いていた彼の市場社会主義批判(分権化問題)があらためて想起されるところである(塚本 [2007a])。

それはまた, 民主的で協同的な体制としての社会主義を構想するうえで必

要不可欠となる、社会的合意の「民主的」で「協同的」な性質をどのように実現・維持しうるのかということとも密接に関連しているはずである。ローマーが市場機構を大幅に組み込んだ市場社会主義を志向する背景には、ソ連型モデルにおいて阻害されていた革新的競争とそのための誘因を喚起するという要因の克服に加えて、おそらくは、複数の利害関係を裁定する市場の機能的特性に信頼を寄せているからではないかと考えられるが、結局のところ、市場経済を「制限」・「廃止」する社会主義システムは、経済的意思決定や監視機能を誰が担うのかという「主体」の問題を必然的に生み出すことにならざるを得ない。国家による一元的・官僚的な決定とは実質的に異なる、「民主的決定の、特殊利害をこえる公平性、決定関与者の識見、民主的代表性、決定の機敏性が求められることになる」（伊藤 [1995] 53-4頁）と主張される場合においても、これらすべてを満たすことはそもそも論理的に可能であるのか（矛盾することはないのか）という問題が浮上する。「市場経済化とあらゆるレベルでの『協同的で民主的な決定』機構の形成とは両立するのか」（正木 [1996] 129頁）という疑問符が課されることになるわけである。このようにみても、「社会主義」の新たな可能性を洞察するとき、社会主義と市場経済の理論的・思想的関係、「市場」経済の機能的特性をさらに問い直していくことが必要であり、新古典派やオーストリア学派の問題関心と対峙しながら、それらを組み込む政治経済学的アプローチの射程とその深化もまた探究されねばならない。「市場経済と社会主義」論は完結していない。

## 5. おわりに

本論説は、社会主義経済計算論争と「市場経済と社会主義」論の系譜において、ランゲからローマーに継ぐ新古典派の静学的一般均衡理論とは異なる見地からの社会主義の思想と理論を概観・検討してきた。従来の論争史の枠組みを相対化するマルクス経済学の基礎理論（客観価値説としての剰余理論）

にもとづく諸論拠の特徴をあらためて最後に3点にまとめておきたい。そこには今後も究明すべき検討課題が含まれている。

1つは、客観価値説としての剰余理論が社会経済生活において根本をなすところの人間労働の成果とその合理的分配関係とあわせ、資本主義を超える社会主義では働く人びとが社会の主人公となることをより明確化しうることである。そうすることによって、社会的再生産としての経済原則の意識的実現をめざす社会主義は、人間主義・平等主義的そしてまた経済民主主義的な問題関心を広く深く尊重する社会経済思想であることが鮮明となる。それはまた、新古典派とオーストリア学派がその理論体系の中心に置く消費者・生産者や企業家をふくめ、働く労働者の主体性が労働時間の社会的配分関係のあり方から原理的に鋭く着眼されている。欧米マルクス派のドップや伊藤誠の学説がともに、社会主義社会における人間労働の弾力的・合理的活用とそれにもとづく人間の厚生 (human welfare) の増大に深い関心をよせていることは、社会主義の基礎理論にとってマルクス労働価値説が必要不可欠な認識枠組みであることの根拠にほかならない。新古典派一般均衡理論の価格体系からは得られない洞察といえるのではないか。

2つめは上記の内容と重複するが、スウィージーやドップの見解を拡充しながら都留重人が論じていたように、社会主義社会においては剰余が利潤の形態をとる資本主義と異なり社会的資金のそれをとることから、剰余処理の弾力的自由度とともに、社会の担い手である労働者自身による自律的・主体的、共同的決定性を確保することができうことであろう。これはまた、「これからの社会主義」について置塩信雄が説いていた論点でもあった。伊藤が提起する社会主義社会における剰余労働存続論に立脚するにせよ、それは資本主義社会での(階級関係に起因する)必要労働と剰余労働の根本的対立とは様相を大きく異にする。社会的剰余の弾力的処理の自由度があることによって、社会主義経済においては分配問題もまた自律的(ないしは先決的)に解決しうるのであり、この点はおそらくスラッフア理論を介しドップによる新

古典派の限界理論批判の骨子と響き合う (Dobb [1973])。J・ロビンソンのいう社会主義計画経済でこそ消費者主権 (consumer's sovereignty) を充足させることが可能であり、またそれが社会主義経済の任務であるならば、社会的/共同的投資の優位性も看過しえないはずである。

社会主義という経済システムは「市場」が現実におこなっていることを単に「計画」経済的に再現することをめざす仕組みではなく、「市場」でしか編成しえないとみなすことは一種の通念であろう。新自由主義や市場原理主義的思考様式の限界が共通認識となりつつあるなかで、他方、社会主義をふくめそれらに代替しうる経済思想の展望はなかなかみえてこない。むしろ「社会主義」は過去の思想として顧みられることが学問的に少なくなってきた。社会主義経済モデルの多様性と可能性を認め合いながら、「剰余」や「労働」、「平等/厚生」、「分配」・「社会的/公共的投資 (計画)」,そして「経済原則の意識的実現」といった諸論点がとりわけコアとして強調されることを再確認しておきたい。「社会主義」が重視してきた社会哲学と政策思想の省察はおのずと「市場」再考にも寄与しうる。社会主義の思想と理論を現代的にどう読み直すかは現代の今だからこそ必要なのではないか。

こうしてみると最後の3つめは、ハーヴェイ [2012]のいう「古いオルタナティブから新しいオルタナティブへ」という21世紀的挑戦課題にあらためて真摯に取り組むためにも、われわれのくらす資本主義市場経済のしくみと運動メカニズム、そのさまざまな問題点への理論的認識をさらに深めていくことが重要にならざるを得ないということである。それはまた、ハーヴェイのいう反資本主義の潜勢力を現代経済社会のなかでいかに生み出しうるのか、資本主義経済システムがもつ効率原則や動的合理性を社会主義的にどのように組み替えうるかという宇野弘蔵の問題提起とも連動している。社会主義批判と自由市場経済の擁護をどの学派よりも強力に推進してきたオーストリア学派は、マルクス経済理論とのイデオロギー上の対抗関係も加わり、両学派は理論的・思想的に一見まったく相容れない学問体系のようにみなされ

ているが、近年では既存のスタンスを批判的に乗り越え、両学派の洞察の有機的統合をめざすべく Hayekian Socialism を積極的に展開する論者も登場してきている (Burczak [1995], [2006], [2009])。そこでは、マルクス学派のソ連型集権的計画経済モデル、ランゲ＝ローマーの新古典派的な市場社会主義モデル、オーストリア学派の新自由主義的資本主義、そしてケインズ主義的社会民主主義・福祉国家とも異なる知見が打ち出されている。社会主義のメルクマールをふくめ、市場経済と社会主義の理論的關係が問い直されていることに変わりはない。現代制度派のホジソンは制度主義的オルタナティブ論を提起している (Hodgson [1999])。いわば現代の社会主義経済計算論争と「市場経済と社会主義」論の全体像が求められていよう。

いうまでもなく「市場経済と社会主義」論は巨大で深遠なテーマにほかならず、ある特定の学派のみからの考察では決して済ますことができない問題群が数多く存在している。現在の主流派経済学や経済学史研究がより専門化していくという長所は、その半面で細分化・局所化を帰結しているともいえる (塚本 [2016])。社会科学としての(政治)経済学は資本主義市場経済の自己認識の歩みから開始された歴史的経緯があり、そこで得られた洞察と知見、資本主義と社会主義の現実の経験などを総合的により鍛え直していくことでこそ、われわれは新たなオルタナティブ論を多様に構想できるのではないか。「資本主義/市場経済と競合的学派」は「社会主義と競合的学派」に転換できる。本論説で扱ってきたように、経済学(史)の未来はこの根本問題に絶えず回帰していかなければならないであろう。

#### 参考文献

- 伊藤誠 [1981] 『価値と資本の理論』岩波書店。  
伊藤誠 [1987] 「社会主義経済における価格機構の特質について」(置塩信雄・伊藤誠『経済理論と現代資本主義』岩波書店, 1987年, 249-262頁)。  
伊藤誠 [1992] 『現代の社会主義』講談社学術文庫。  
伊藤誠 [1995] 『市場経済と社会主義』平凡社。

社会主義経済計算論争の現代的位相—主要3学派の諸特徴—

学派・論者 分析的視点	拡張新古典派  J・ローマー P・パーダシ	現代オーストリア 学派  D・ラヴォア I・カーズナー	現代マルクス学派 (cf. スラッファ学派)  M・ドップの系譜
①市場像	均衡(状態) (equilibrium) ➡安定性・調和性	均衡化(過程) (process) ➡効率性・調和性	社会的再生産 (reproduction) ➡不安定性・無政府性
②鍵概念 社会哲学	誘因 (incentive) 市場諸力の社会的統御	知識 (knowledge) 人間知性の構造的限界	社会的剰余 (social surplus) 生産の制度的諸関係
③経済問題	誘因体系の整合的・ 内生的設計 (企業・株主間の私有関係の 機能的分解)	知識の企業家的 創造・発見・伝達 (市場を推進する人間行為 としての企業家活動)	剰余の社会的投資と 分配(剰余の源泉と性格・ 階級関係の把握, 巨視的 動態・分配論の特質)
④時間的 視野・内実	短期 静態 論理的時間	短期 動態 不可逆的時間	長期 動態 歴史的時間
⑤分析の次元	ミクロ	ミクロ	マクロ
⑥経済合理性	誘因設計合理性 (社会経済合理性) ➡ミクロ静態	知識と情報の創造・ 発見の合理性 ➡ミクロ動態	長期投資的合理性 経済原則的合理性 ➡マクロ動態
⑦計算尺度	市場価格	市場価格	物量・労働時間 市場・公定価格 数量・価格調整
⑧調整機構	価格調整	価格調整	
⑨方法論	方法論的個人主義	方法論的主観主義	方法論的客観主義
⑩価値論 分配論	価格理論 内生的分配論	主観価値論 内生的分配論	客観価値論 外生的分配論
⑪経済体制像	市場社会主義 (=反計画経済)	自由市場経済 (=反社会主義)	集権的・民主的計画 経済, 市場社会主義
⑫理論的 参照枠	一般均衡理論	市場プロセス論	剰余・再生産理論

※上記ではとりわけ重視されている内容を列挙している。

- 伊藤誠 [2000]『「資本論」と社会主義—宇野理論を社会主義論にどう活かすか—」(降旗節雄・伊藤誠共編『マルクス理論の再構築：宇野経済学をどう活かすか』社会評論社, 2000年, 293-309頁)。
- 伊藤誠 [2006]『幻滅の資本主義』大月書店。
- 伊藤誠 [2012]『市場経済と社会主義』(伊藤誠著作集第6巻) 社会評論社。
- 伊藤誠 [2015]『経済学からなにを学ぶか—その500年の歩み』平凡社新書。
- 伊藤誠 [2016]『マルクス経済学の方法と現代世界』桜井書店。
- 宇野弘蔵 [1953]「経済法則と社会主義—スターリンの所説に対する疑問—」(『「資本論」と社会主義』こぶし文庫, 1995年, 151-182頁)。
- 宇野弘蔵 [1964]『経済原論』岩波全書。
- 宇野弘蔵 [1967]「マルクス主義と現代」(『経済学を語る』東京大学出版会, 1967年, 200-247頁)。
- 宇野弘蔵 [1968]「利子論〔最終講義〕」『社会労働研究』(法政大学) 150-179頁。
- 置塩信雄 [1993]『経済学はいま何を考えているか』大月書店。
- 奥野正寛・鈴木興太郎 [1985]『ミクロ経済学 I』岩波書店。
- 小幡道昭 [1988]『価値論の展開—無規律性・階級性・歴史性—』東京大学出版会。
- 小幡道昭 [1996]「マルクス経済学」(伊藤誠編『経済学史』有斐閣, 1996年, 第6章・135-159頁)。
- コルナイ, ヤーノッシュ [1984]『「不足」の政治経済学』(盛田常夫編訳) 岩波現代選書。
- 佗美光彦 [2001]「社会主義的市場経済とは何か」『経済学季報』(立正大学) 第50巻第3・4号, 41-70頁。
- 塚本恭章 [2000]「独占資本主義から社会主義へ—O・ランゲの経済思想の再検討—」『経済学研究』(東京大学), 第42号, 43-55頁。
- 塚本恭章 [2001]「書評 Peter Boettke(ed.) Socialism and the Market —The Socialist Calculation Debate Revisited, 9 Volumes.」『経済学史学会年報』第39号, 193-195頁。
- 塚本恭章 [2004]「社会主義の新たな政治経済学を求めて—『市場経済と社会主義』を読む』『アソシエ21ニューズレター「別冊」』, 6-10頁。
- 塚本恭章 [2005]「市場社会主義の現代的モデルの理念と方法—機会の平等主義・誘因両立性・革新的競争」『季刊経済理論』(桜井書店), 第42巻第2号, 95-105頁。
- 塚本恭章 [2007a]「社会主義計算論争の起源と拡充—ピアソンからミーゼスへ—」(青才高志・清水敦・小幡道昭編『マルクス理論研究』御茶ノ水書房) 第14章, 195-205頁。
- 塚本恭章 [2007b]「社会主義の合理的存立可能論—ランゲとドップ」平井俊顕編『市場社会とは何か ヴィジョンとデザイン』(Sophia University Press 上智大学出版) 第7章, 140-160頁。
- 塚本恭章 [2008]「社会主義経済計算論争の史的展開—競合的学派の諸相」東京大学大学院経済学研究科博士学位論文 (未公開)。

- 塚本恭章 [2009] 「剰余・分配論・資本主義—ケンブリッジのドップとスラッファー」『政経研究』（政治経済研究所）第92号，62-75頁。
- 塚本恭章 [2011] 「経済危機をめぐる欧米マルクス派—近代経済学批判から政治経済学の深化へ—」『世界経済危機とマルクス経済学』（基礎経済科学研究所編）第7章，117-129頁。
- 塚本恭章 [2015] 「ポスト新自由主義の政治経済学へ—森岡孝二『強欲資本主義の時代とその終焉』が問うもの—」『経済論集』（愛知大学経済学会）第198号，15-42頁。
- 塚本恭章 [2016] 「競合的学派の思想と理論を深く問い直す—伊藤誠著『経済学からなにを学ぶか』（平凡社新書，2015年3月）を読む—」『政経研究』（政治経済研究所）第106号，110-119頁。
- 都留重人 [1971] 「資本主義と社会主義の決定的な相違点について」『経済研究』（一橋大学）Vol.22.No.4，297-303頁。
- 西部忠 [1996] 『市場像の系譜学—経済計算論争をめぐるヴィジョン』東洋経済新報社。
- ハーヴェイ [2005] 『新自由主義—その歴史的展開と現在』（森田成也他訳，2007年）作品社。
- ハーヴェイ [2010] 『資本の<謎>—世界金融恐慌と21世紀資本主義』（森田成也他訳，2012年）作品社。
- ブルス [1971] 『社会主義経済の機能モデル』（鶴岡重成訳）合同出版。
- ブルス [1984] 『東欧経済史：1945—80』（鶴岡重成訳）岩波現代選書。
- 正木八郎 [1996] 「書評 伊藤誠著『市場経済と社会主義』」『経済学論集』（東京大学）第61巻第4号，126-129頁。
- 安井修二 [1997] 『市場社会主義論』信山社出版。
- 山口重克 [2007] 「社会主義市場経済の定義」『アソシエ21ニューズレター1月号』2-4頁。
- Adaman, F and Devine, P. [1996] “The Economic Calculation debate: Lessons for Socialists”, *Cambridge Journal of Economics*, Vol.2 (5) , pp.523-537.
- Adaman, F. and Devine, P. [1997] “On the Economic Theory of Socialism” *New Left Review*, No.221, pp. 54-80.
- Bardhan, P. and Roemer, J. (eds.) [1993] *Market Socialism: The Current Debate*, Oxford University Press.
- Bardhan, P.K. and Roemer, J.E. [1992] “Market Socialism: A Case for Rejuvenation”, *Journal of Economic Perspectives*, Vol.6, pp.101-116.
- Boettke, P. [1998] “Economic Calculation: The Austrian Contribution to Political Economy”, *Advances in Austrian Economics*, Vol.5, pp.131-158.
- Brus, W. [1973] *The Economics and Politics of Socialism*, Routledge & Kegan Paul (佐藤経明訳『社会主義における政治と経済』岩波現代選書，1978年)。
- Brus, W. and Laski, K. [1989] *From Marx to the Market: Socialism in Search of an*

- Economic System*, Oxford University Press (佐藤経明・西村可明訳『マルクスから市場へ～経済システムを模索する社会主義』岩波書店, 1995年)。
- Burczak, T. [1995] “Subjectivism and Democratic Firms: A Response to Hayek’s Critique of Socialism” in A. Callari, S. Cullenberg and C. Biewener (edited.), [1995] *Marxism in the postmodern age: Confronting the new world order*, Guilford Press, pp.169-177.
- Burczak, T. [2006] *Socialism after Hayek*, The University of Michigan Press.
- Burczak, T. [2009] “Hayekian Socialism, Post Critics”, *Review of Social Economy*, Vol.67(September), pp.389-394.
- Dobb, M. [1969] *Welfare Economics and the Economics of Socialism*, Cambridge University Press. (中村達也訳『厚生経済学と社会主義経済学』岩波書店, 1973年)。
- Dobb, M. [1973] *Theories of Value and Distribution since Adam Smith: Ideology and Economic Theory*, Cambridge University Press. (岸本重陳訳『価値と分配の理論』新評論, 1976年)
- Hayek, F.A., ed. [1935] *Collectivist Economic Planning*, George Routledge & Sons. (迫間真次郎訳『集産主義計画経済の理論』実業之日本社, 1950年)。
- Hodgson, G. [1999] *Economics and Utopia: Why the learning economy is not the end of History*, Routledge. (若森章孝・小池渺・森岡孝二訳『経済学とユートピア—社会経済システムの制度主義分析』ミネルヴァ書房, 2004年)。
- Itoh, M. [1995] *Political Economy for Socialism*, Macmillan.
- Kirzner, I. [1988] “The economic calculation debate: lessons for Austrians”, *Review of Austrian Economics*, Vol.2, pp.1-16.
- Lavoie, D. [1985] *Rivalry and central planning: The socialist calculation debate reconsidered*, Cambridge Mass: Cambridge University Press. (吉田靖彦訳『社会主義経済計算論争再考—対抗と集権的計画編成—』青山社, 1999年)。
- Mises, L.v. [1949] *Human Action: A Treatise on Economics*, Yale University Press. (村田稔雄訳『ヒューマン・アクション』春秋社, 1991年)。
- Roemer, J. [1994] *A Future for Socialism*, Harvard University Press. (伊藤誠訳『これからの社会主義—市場社会主義の可能性』青木書店, 1997年)。
- Stiglitz, J.E. [1994] *Whither Socialism ?*, MIT Press.
- Sweezy, P. [1980] *Post-Revolutionary Society*, Monthly Review Press. (伊藤誠訳『革命後の社会』新版, 社会評論社, 1990年)。